

「第 7 次宮崎市行財政改革大綱」の平成 26 年度取組実績

1 概 要

本市では、平成 25 年 4 月に、「第 7 次宮崎市行財政改革大綱」を策定しました。この大綱は、「第四次宮崎市総合計画後期基本計画」の重点目標の一つである「効率的で信頼される行政経営」の個別目標に沿って設定した次の 3 つの基本的な視点で行財政改革を進めることとしています。

- 1 効率的で信頼される行政運営の確立
- 2 健全財政の確立
- 3 市民の視点に立った行政サービスの確立

取組期間の 2 年目となる平成 26 年度は、大綱の実施計画に掲げた 84 の実施項目に積極的に取り組みました。

その結果、21 億 3,462 万円の節減効果を得ました。

2 節減効果額

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| ① 取組により不要となった経費及び確保することができた歳入 | 50 億 6,308 万円 |
| ② 取組に要した経費 | 29 億 2,846 万円 |
| ③ 節減効果額 (①－②) | 21 億 3,462 万円 |

《平成 25・26 年度の 2 年間の節減効果額》

	①取組により不要となった経費及び確保することができた歳入	②取組に要した経費	③節減効果額 (①－②)
平成 25 年度実績	47 億 9,482 万円	27 億 2,153 万円	20 億 7,329 万円
平成 26 年度実績	50 億 6,308 万円	29 億 2,846 万円	21 億 3,462 万円
合計	98 億 5,790 万円	56 億 4,999 万円	42 億 791 万円

3 平成26年度までの実施状況

分 類	実施 項目 数	実施結果		
		実施 完了	一部 実施	準備 検討
1 効率的で信頼される行政運営の確立	48	10	37	1
(1)適正な定員管理の推進	2	1	1	0
(2)民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応	8	4	4	0
(3)「能力」と「意欲」をもった人材（職員）の育成	5	1	3	1
(4)行政評価の推進	2	0	2	0
(5)情報公開の適切な運用	1	0	1	0
(6)公共施設の「総量の最適化」と「質の向上」	8	1	7	0
(7)「新しい公共」の確立～行政・事業者・市民活動団体・市民の役割分担の推進	6	0	6	0
(8)内部統制の充実・強化	3	1	2	0
(9)外郭団体等改革	4	1	3	0
(10)事務事業等の見直し	3	1	2	0
(11)組織の見直し	3	0	3	0
(12)給与制度・勤務条件の見直し	3	0	3	0
2 健全財政の確立	25	3	20	2
(1)持続可能な財政構造の確立	6	1	5	0
(2)実効ある歳入確保	14	1	12	1
(3)不断の歳出削減	3	1	1	1
(4)資産・債務改革（地方公会計制度）	2	0	2	0
3 市民の視点に立った行政サービスの確立	11	6	5	0
(1)広報活動の充実	3	3	0	0
(2)広聴機能の充実	1	1	0	0
(3)庁舎機能の充実	2	1	1	0
(4)職員の資質向上	1	0	1	0
(5)情報化の推進	4	1	3	0
計	84	19	62	3

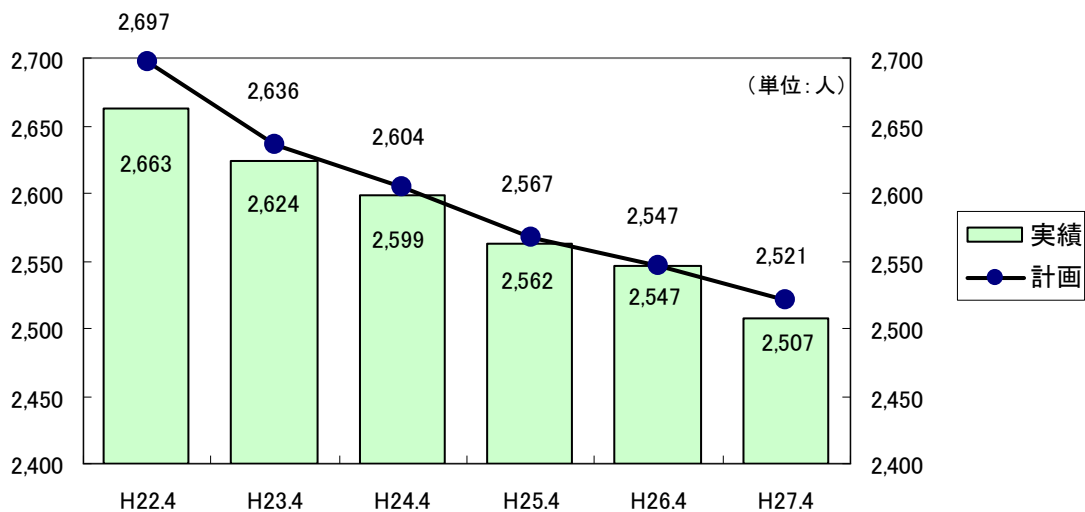
4 平成26年度における主な取組項目

(1) 効率的で信頼される行政運営の確立

ア 適正な定員管理の推進【人事課】〔大綱No.1〕

外部委託の推進や事務執行体制の見直しに努めながら、定員の適正化を図り、平成26年4月の職員数2,547人から計画を上回る40人を削減し、平成27年4月の職員数を2,507人としました。

《参考1》職員数の推移



《参考2》「人口1万人当たり職員数」の少ない自治体 (平成26年4月1日当時中核市全43団体中)

順位	中核市名	人口1万人 当たり職員数 (普通会計)	住基人口 (H26.1.1)	普通会計職員数 (H26.4.1)
1	青森市	48.29	298,416	1,441
2	枚方市	51.10	408,610	2,088
3	宮崎市	52.92	405,890	2,148
4	久留米市	53.59	305,656	1,638
5	東大阪市	53.66	501,349	2,690
5	豊橋市	53.66	379,582	2,037
7	郡山市	54.25	326,075	1,769
8	金沢市	55.03	452,144	2,488
9	松山市	55.05	518,050	2,852
10	高崎市	56.87	375,229	2,134
42	函館市	74.87	274,485	2,055
43	下関市	83.03	277,718	2,306
中核市合計		61.47	17,412,660	107,031

〔平成27年 類似団体別職員数の状況(平成26年4月1日現在)より:総務省〕

《参考3》 人件費総額の推移（企業会計を除く）

（単位：千円）

	H 2 4 年度 (決算額)	H 2 5 年度 (決算額)	H 2 6 年度 (決算見込額)
人件費	22,775,752	21,172,655	22,104,578
（うち退職手当）	2,778,017	2,056,197	2,086,959
退職手当を除く人件費	19,997,735	19,116,458	20,017,619
対前年度増減率	▲2.2%	▲4.4%	4.7%

※平成26年度人件費増の要因：前年度に実施していた給与減額支給措置が終了したため

イ 学校配置事務職員の見直し【教育委員会企画総務課】〔大綱No.2〕

市費の学校事務職員について、平成27年度から正職員2人に代えて再任用職員を配置し、これにより、1,000万円の節減効果額（見込み）を得ました。また、正職員が配置されていない小中学校の嘱託員の研修や実務サポートを強化しました。

ウ ごみ収集運搬職員の見直し【環境業務課】〔大綱No.3〕

平成26年度をもって東部事務所を廃止し、南部事務所に統合しました。東部事務所で実施していた可燃物収集（7台）と不燃物収集の一部を、平成27年度から民間に委託するとともに、資源物収集（1台）の職員を正職員から再任用職員に変更しました。この取組で2,310万円の節減効果額が見込めます。

エ 市道維持補修職員の見直し【道路維持課】〔大綱No.4〕

再任用職員を2人削減し、520万円の節減効果額が見込めます。

オ 学校給食調理業務委託の円滑な実施【教育委員会保健給食課】〔大綱No.5〕

平成26年度から新たに小学校4校の学校給食調理業務の民間委託を行い、人件費等の経費の節減を行いました。この取組で5,299万円の節減効果額を得ました。

カ 公共施設の効率的・効果的な管理【財政課】〔大綱No.18〕

施設評価を実施し、公共施設の実態を点検・分析しました。前年度評価施設について、平成27年2月に公表した維持管理適正化計画に沿って適正な施設の経営を実施します。

キ 宮崎市自然休養村センターの運営見直し【森林水産課】〔大綱No.2 1〕

収益構造の改善のため、利用料金（400円）の減免対象となる市内在住の60歳以上の利用者について、平成27年4月から、減免後の料金を200円から310円へ改定しました。

また、利用者ニーズへの対応や施設の有効活用を図るため、運営委員会の設置、利用者アンケートの実施及び外部評価制度の導入に向けて指定管理者と検討をしていくこととしました。

ク 河川愛護会制度の普及推進【土木課】〔大綱No.2 8〕

1団体を追加結成し、計7河川9団体となりました。河川の草刈などの維持管理を公共事業として発注した場合の金額と河川愛護会への報奨金の額の比較により、208万円の節減効果額を得ました。

ケ 上下水道局のあり方の検討【管理部総務課】〔大綱No.4 3〕

組織体制の見直しにより平成27年度に水道部を再編（水道施設課を廃止し、営業所工務課及び配水管理課を新設）したことで、業務の明確化と効率化を図ることができました。

第6次定員適正化計画に基づき、平成27年度には正職員2人の削減を実施し、1,500万円の節減効果額（見込み）を得ました。

コ 被服貸与の見直し【人事課】〔大綱No.4 7〕

人事給与システムを活用した被服管理により、貸与事務の軽減を図りました。また、貸与期間の経過時等に新規貸与の必要性を改めて確認することとし、貸与しなかった被服代金390万円について節減効果額を得ました。

(2) 健全財政の確立

ア 中期財政計画の検証と予算編成への活用【財政課】〔大綱No.4 8〕

平成27年度から3年間を計画期間とする新たな中期財政計画を策定し、平成27年度当初予算の編成方針に活用し、事業の「選択と集中」を図りました。

新計画の財政目標	
（目標年度：平成27年度～平成29年度）	
目標1	市債残高120億円以上の圧縮を目指す （対26比 普通会計ベース）
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す ※財政5基金：財政調整基金、公共施設整備等基金、財源対策債等償還基金 土地開発基金、地域振興基金
目標3	歳入歳出改革による一般財源の確保・削減（13億円）を目指す （対26比 一般財源ベース） ※使用料・手数料の見直し、人件費、物件費、補助費等の削減 ※目標値は、普通交付税の合併算定替え縮減分（H26普通交付税決定額から推計）

《参考》 前中期財政計画の実績

【目標1】 市債残高150億円以上の圧縮

[実績] 153億6,714万円の圧縮となりました。

【目標2】 財政5基金残高200億円以上の確保

[実績] 286億6,911万円を確保しました。

【目標3】 行政運営経費80億円以上の削減

[実績] 80億4,200万円の削減を達成しました。

イ 市債の適正管理【財政課】〔大綱No.50〕

平成26年12月借入における入札参加金融機関の見直しに伴い、借入金利の低下による償還利子の減（対平成25年12月借入分）として、1,239万円の節減効果額を得ました。

ウ 宮崎市病院事業経営計画の推進【保健医療課】〔大綱No.51〕

地域医療の維持・充実に努めるため、市立田野病院及びさざんか苑の経営形態の見直しを行い、平成27年4月から両施設に指定管理者制度を導入することとしました。

エ 市税の収納率向上【納税管理課】〔大綱No.55〕

現年度分の滞納者を対象に差押予告書を発送したほか、給与収入のある滞納者について一斉に給与照会を行い、給与差押えを実施しました。積極的な滞納整理の結果、平成26年度の現年度分収納率は過去最高の98.7%となりました。

オ 課税の適正化による自主財源の確保【市民税課】〔大綱No.57〕

被扶養者の所得調査や二重扶養の調査、給与・報酬・配当の申告漏れの調査、給与支払報告書の未提出調査を行い、適切で公平、公正な課税を実現しました。これらの取組により、6,609万円の課税実績を得ました。

カ 償却資産の公平・適正な課税のための啓発及び調査の実施【資産税課】〔大綱No.58〕

市広報やラジオによる申告啓発の実施、事業者への申告書の送付により5,790万円の課税実績を得ました。

キ 公共事業コスト構造改善の推進【技術検査室】〔大綱No.67〕

計画・設計の見直し等による工事コストの改善や、LED照明の採用によるライフサイクルコストの改善等により、10億6,800万円の節減効果額を得ました。

ク FIT制度を利用した消化ガス発電と売電による再生可能エネルギーの有効活用【下水道施設課】〔大綱No.84〕

平成26年4月に、民間事業者と処理場内の敷地の一部貸付け及び消化ガス売却に関する20年間の契約を結び、平成27年4月から事業者所有の発電機の運転が開始しました。市が発電機を所有していた場合に平成26年度に要した更新費用など、6億4,788万円の節減効果額を得ることができました。

(3) 市民の視点に立った行政サービスの確立

ア 市ホームページのリニューアル【秘書課】〔大綱No.72〕

市民から特に問い合わせの多い部署の職員を中心に検討プロジェクトを組織し、コンセプトの決定や掲載事項の整理などに取り組み、平成27年3月18日に公式ホームページの全面リニューアルを実施しました。



イ 災害時における情報伝達体制の充実・強化【危機管理課】〔大綱No.8 1〕

出前講座を38回実施し防災メールの登録方法の周知を行いました。また、みなとまつりや県防災の日等のイベントでも、防災メールの周知を行いました。これらの取組により、防災メールの登録者数は2万4,107人(平成26年3月末)から2万6,537人(平成27年3月末)へ増加しました。